

## 公表資料

平成28年3月25日  
防 衛 省

### 自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく自衛隊員の再就職 状況の報告（平成27年10月1日～同年12月31日分）

自衛隊員の再就職状況については、管理職隊員（特別の機関、地方支分部局等を含む本省企画官相当職以上※）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職又は階級、再就職先の名称・地位、防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無等）について、防衛大臣に届出を行うこととされています。

本日、平成27年10月1日から同年12月31日までの間に防衛省において受理した再就職情報について、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の11第5項の規定に基づき、防衛大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1及び別紙2により公表します。

なお、今回は、新制度移行後、初めての報告となります。

※ 1佐・行政職（一）7級相当職以上

ただし、1佐（三）及び行政職（一）7級相当職の者は、俸給の特別調整額がⅡ種以上の者

#### 〔概要〕

本件報告に係る届出の件数は69件

再就職先区分別では、営利法人が54件、学校・医療法人が6件、その他の非営利法人が6件等となっています。

#### 【連絡先】

防衛省人事教育局人事計画・補任課再就職等監視室  
電話：03-3260-0812（直通）

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告の概要

(平成27年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出 (在職中の届出)	自衛隊法第65条の11第3項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
防衛省	21	-	48	69

[再就職先区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
防衛省	-	-	1	-	1	6	6	54	-	1	69

(注)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告  
(平成27年10月1日～同年12月31日分)

別紙2

【1. 自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注1)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	自衛隊法第65条の3第5項の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注2、3)
1	押川 省三	56	陸上自衛隊中部方面混成団第49普通科連隊長	H27.7.14	H27.10.28	H27.11.1	住友林業株式会社	住宅販売	担当部長	無	(無)
2	麻生 和彦	55	陸上自衛隊武山駐屯地業務隊長	H27.11.27	H27.12.1	H28.1.1	株式会社東芝	電気器具製造業	担当部長	無	有
3	阿部 浩	55	海上自衛隊教育航空集団司令部幕僚長	H27.11.27	H27.12.1	H27.12.2	株式会社マテックス	鋼材の切断・加工及び販売	副工場長	無	有
4	池原 伸浩	55	陸上自衛隊小平学校総務部長	H27.7.25	H27.12.1	H27.12.11	学校法人城西大学	教育・研究	一般職員	無	(無)
5	櫻田 博美	55	陸上自衛隊幹部学校情報教育室長	H27.7.27	H27.12.1	H27.12.2	三谷産業株式会社	情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学製品、空調設備工事	災害危機管理、安全業務(嘱託社員)	無	(無)
6	佐々木 茂	55	陸上自衛隊研究本部総合研究部第3研究課長	H27.8.25	H27.12.1	H27.12.2	学校法人都築第一学園横浜薬科大学	教育・研究	学校事務職員	無	(無)
7	佐藤 俊也	55	防衛大学校防衛学教育学群国防輸教育室長兼防衛大学校教授	H27.11.19	H27.12.1	H27.12.2	京濱港運株式会社	港湾運送事業等	港務事業部副部長	無	有
8	高橋 孝途	55	海上自衛隊幹部学校運用教育研究部長	H27.11.16	H27.12.1	H27.12.2	学校法人村崎学園徳島文理大学	教育・研究	総合政策学部教授(国際部副部長兼務)	無	有
9	田村 洋二	55	陸上自衛隊小平学校会計教育部長	H27.10.5	H27.12.1	H27.12.2	学校法人城西大学	教育・研究	一般職員	無	有

10	花田 順一郎	55	陸上自衛隊通信団副団長	H27. 10. 30	H27. 12. 1	H27. 12. 2	日本電気株式会社航空宇宙システム	航空宇宙事業に関するシステム及びソフトウェア開発	参与	無	有
11	土生 円徳	55	陸上自衛隊第2施設団副団長	H27. 11. 18	H27. 12. 1	H27. 12. 2	明治安田生命保険相互会社仙台支社	保険業	顧問	無	有
12	宮本 周三	59	陸上自衛隊警務隊副隊長	H27. 9. 7	H27. 12. 1	H28. 2. 1	一般社団法人シーソック	中国遺棄化学兵器処理	運用専門家	無	無
13	山本 克也	55	海上自衛隊システム通信隊群司令	H27. 11. 19	H27. 12. 1	H27. 12. 2	株式会社日立国際電気	電気通信機械器具製造、販売	特機関連製品の指導、助言（嘱託）	無	有
14	柴田 有三	55	海上自衛隊横須賀教育隊司令	H27. 11. 16	H27. 12. 3	H27. 12. 4	阪和興業株式会社	鉄鋼、石油・化成品、金属原料等の卸売	工場管理業務	無	有
15	城谷 寿樹	57	自衛隊仙台病院長	H27. 12. 10	H27. 12. 18	H27. 12. 19	国家公務員共済組合連合会三宿病院	医療	医師	無	無
16	住吉 一俊	55	陸上自衛隊北海道補給処副処長	H27. 11. 30	H27. 12. 18	H28. 1. 1	株式会社エムエイチアイロジテック	三菱重工業株式会社が納入した飛しょう体システムの後方支援業務全般と試験・訓練用器材の開発、製造	所長代理	無	有
17	元脇 康司	55	陸上自衛隊幹部学校研究課長	H27. 8. 5	H27. 12. 18	H28. 1. 1	医療法人社団葵会	医療	総務部長兼事務長	無	(無)
18	平木 重臣	56	陸上自衛隊需品学校副校長	H27. 12. 7	H27. 12. 28	H28. 2. 1	丸紅株式会社	商社	顧問	無	有
19	福島 睦	56	航空自衛隊幹部学校航空研究センター長	H27. 12. 11	H28. 1. 4	H28. 1. 5	株式会社エム・シー・シー	通信衛星を利用した電子通信役務を提供する事業	顧問（嘱託）	無	有
20	本田 誠	60	陸上自衛隊小平学校警務教育部長	H27. 7. 7	H28. 2. 16	H28. 2. 18	ロングライフホールディング株式会社	ケアサービス	社内研修担当員	無	無
21	引地 功	56	航空自衛隊第13飛行教育団副司令	H27. 10. 30	H28. 3. 18	H28. 3. 19	株式会社ハレックス	気象・地震・防災及び生活関連情報の提供	営業企画、管理部門、管理職	無	有

(注1) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注2) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう（なお、同項の規定の施行前にした就職の援助の該当者については「（無）」と記載）。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

【2. 自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注1、2)
1	岩崎 茂	61	統合幕僚長	H26.10.14	H27.10.1	ANAホールディング株式会社	持株会社	顧問	無	無
2	市川 武彦	57	装備施設本部副本部長(艦船車両担当)	H27.3.30	H27.11.1	株式会社IHI	航空機用原動機製造業	顧問	無	無
3	藏迫 兼志	58	技術研究本部技術開発官(船舶担当)	H27.3.30	H27.10.16	川崎重工株式会社	輸送用機械器具製造業(船舶海洋事業、航空宇宙事業等)	航空宇宙カンパニーストラテジック・アドバイザー(嘱託)	無	無
4	中野 成典	56	陸上自衛隊輸送学校長	H27.3.30	H27.10.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無
5	日野 雅信	60	地方協力局地方協力企画課地域政策調査分析官(九州防衛局総務部長)	H27.3.31	H27.11.1	ホーチキ株式会社	火災、防犯その他の防災システムに関する機械・器具の製造、販売、施工、保守	顧問	無	無
6	新田 章人	55	南関東防衛局調達部次長	H27.4.1	H27.10.1	伊藤忠エネクス株式会社	産業用エネルギー、船舶燃料油等の販売他	顧問	無	無
7	川口 泰志郎	55	航空自衛隊航空支援集団司令部装備部長	H27.8.1	H27.10.1	シンフォニアテクノロジー株式会社	電気機械器具、輸送用機械器具等の製造、販売、修理等	航空担当役員付(嘱託)	無	(無)
8	山内 邦彦	55	陸上自衛隊第1施設団副団長	H27.8.1	H27.10.1	株式会社エヌ・ワイ・ケイ	設計、製造、販売	嘱託	無	(無)
9	池田 安一郎	56	陸上自衛隊第2施設団長	H27.8.4	H27.10.1	明治安田生命保険相互会社	保険、債務保証	顧問	無	無
10	磯部 晃一	57	陸上自衛隊東部方面総監	H27.8.4	H27.12.1	川崎重工株式会社	航空機等の製造、修理及び販売	航空宇宙カンパニー顧問	無	無
11	市野 保己	57	陸上自衛隊第2師団長	H27.8.4	H27.11.1	朝日生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無

12	岩成 真一	58	航空自衛隊航空開発実験集団司令官	H27. 8. 4	H27. 11. 1	日本無線株式会社	電子通信機器等の開発、製造及び販売	顧問	無	無
13	上田 知元	56	航空自衛隊第1航空団司令	H27. 8. 4	H27. 11. 1	富士重工業株式会社	自動車、航空機及び産業機器製造業	顧問	無	無
14	鍛冶 雅和	58	海上自衛隊潜水艦隊司令官	H27. 8. 4	H27. 11. 1	三井生命保険株式会社	生命保険業	顧問（囑託）	無	無
15	河村 正雄	57	海上自衛隊護衛艦隊司令官	H27. 8. 4	H27. 11. 1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	船舶・艦艇等の設計、製造	顧問	無	無
16	國分 雅宏	56	航空自衛隊航空救難団司令	H27. 8. 4	H27. 11. 1	株式会社東芝	電気機械器具製造業他	顧問（囑託）	無	無
17	武内 誠一	57	陸上自衛隊富士学校長	H27. 8. 4	H27. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	業務推進に関する支援及び助言等	顧問	無	無
18	徳丸 伸一	57	海上自衛隊第1術科学校長	H27. 8. 4	H27. 11. 1	三菱商事株式会社	各種商品卸売業（石油製品、鉄鋼及び機械等）	非常勤顧問	無	無
19	徳丸 伸一	57	海上自衛隊第1術科学校長	H27. 8. 4	H27. 11. 2	日本電気株式会社	電気機械器具製造業（通信電子器材等）	参与（非常勤）	無	無
20	成田 千春	56	陸上自衛隊通信学校長	H27. 8. 4	H27. 11. 1	三菱電機株式会社	各種電気機械器具製造、販売	電子システム事業本部電子事業部事業部長付	無	無
21	西山 中庸	56	海上幕僚監部技術部長	H27. 8. 4	H27. 11. 1	三波工業株式会社	艦船及び航空機搭載の各種機器の設計、製造及びメンテナンス	顧問	無	無
22	橋本 進	57	航空自衛隊航空安全管理隊司令	H27. 8. 4	H27. 12. 1	旭化成ケミカルズ株式会社	合成繊維及び火薬類等の製造、加工、売買他	顧問	無	無
23	番匠 幸一郎	57	陸上自衛隊西部方面総監	H27. 8. 4	H27. 12. 1	丸紅株式会社	総合商社	輸送機グループ顧問	無	無
24	鮎田 英一	59	海上自衛隊自衛艦隊司令官	H27. 8. 4	H27. 11. 1	株式会社東芝	電気機械器具製造業	顧問（囑託）	無	無

25	保坂 一彦	56	自衛隊体育学校長	H27. 8. 4	H27. 11. 1	弘済企業株式会社	金融、保険業	保険部長付	無	無
26	松尾 幸弘	58	陸上自衛隊研究本部長	H27. 8. 4	H27. 11. 1	株式会社東芝	電気製品製造、販売	顧問	無	無
27	山下 純夫	57	陸上自衛隊小平学校長	H27. 8. 4	H27. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
28	山下 裕貴	59	陸上自衛隊中部方面總監	H27. 8. 4	H27. 12. 1	株式会社日本製鋼所	鉄鋼材料及び金属加工業	顧問	無	無
29	山本 敦督	56	陸上自衛隊富士学校副校長	H27. 8. 4	H27. 10. 1	ジブラルタ生命保険株式会社	保険、債務保証	顧問	無	無
30	上野 眞一郎	56	海上自衛隊岩国航空基地隊司令	H27. 8. 21	H27. 12. 1	富国生命相互会社	生命保険業	参与（嘱託）	無	（無）
31	岡田 康弘	49	大臣官房付	H27. 8. 28	H27. 12. 1	一般財団法人自衛隊援護協会	退職自衛官の再就職支援等	課長	無	無
32	三輪 一雅	55	海上自衛隊横須賀地方總監部防衛部長	H27. 9. 1	H27. 11. 1	一般財団法人自衛隊援護協会（東京支部）	退職自衛官無料職業紹介	上席主幹	無	無
33	神谷 正一	56	航空自衛隊航空システム通信隊付（航空自衛隊航空システム通信隊副司令）	H27. 9. 2	H27. 10. 1	東芝電波プロダクツ株式会社	製造・販売・修理	担当部長（嘱託）	無	（無）
34	柳瀬 勝	56	陸上自衛隊東部方面總監部付（陸上自衛隊関西補給処桂支処長）	H27. 9. 19	H27. 10. 1	トヨタ自動車株式会社	設計、製造、販売	嘱託	無	（無）
35	海和 干城	59	装備施設本部輸入調達課長	H27. 9. 30	H27. 12. 1	一般財団法人自衛隊援護協会	退職予定自衛官及び退職自衛官の再就職に関する援護業務	援護課長	無	無
36	黒澤 聖二	56	統合幕僚監部主席法務官	H27. 9. 30	H27. 10. 1	公益財団法人国家基本問題研究所	国の基本問題の研究・提言	事務局長	無	（無）
37	津田 智雄	59	装備施設本部副本部長（通信誘導担当）	H27. 9. 30	H27. 11. 1	防衛省職員生活協同組合	組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とした共済事業・教育事業	理事 事務局次長	無	無

38	藤井 高文	59	装備施設本部副本部長（施設担当）	H27. 9. 30	H27. 12. 1	株式会社カンキョウエンジニアリング	ソフトウェアの開発・販売・保守業務、ソフトウェア関連の周辺機器販売、建築設備工事の積算業務受託等	顧問	無	無
39	森 純一郎	60	北関東防衛局総務部総務課人材育成専門官（防衛医科大学校病院事務部長）	H27. 9. 30	H27. 10. 1	日本年金機構板橋年金事務所	公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・決定・給付など）	特定業務職員（契約職員）	無	無
40	齊藤 敏夫	58	防衛研究所長	H27. 10. 1	H27. 10. 5	株式会社たのしむ総合研究所	経営コンサルティング等	研究主幹	無	無
41	鶴田 郁夫	57	南関東防衛局調達部長	H27. 10. 1	H27. 11. 1	日本海洋コンサルタント株式会社	土木事業に関する技術指導	顧問（嘱託）	無	無
42	西 正典	61	防衛事務次官	H27. 10. 1	H27. 11. 1	英国王立防衛安全保障研究所アジア本部（RUSI Japan）	民間機関における安全保障の研究等	評議委員（非常勤）	無	無
43	松本 俊彦	59	近畿中部防衛局長	H27. 10. 1	H27. 12. 1	金剛産業株式会社	産業用オーバードア、住宅用オーバードア等の開口扉関連製品の企画、製造、販売、施工	顧問	無	無
44	土田 孝行	56	海上自衛隊東京業務隊付（海上自衛隊硫黄島航空基地隊司令）	H27. 10. 5	H27. 10. 6	十勝技術開発株式会社	土木、建設現場等の人材派遣及び測量	技術顧問	無	（無）
45	切石 薫	56	航空自衛隊航空中央業務隊付（航空自衛隊作戦情報処理群司令）	H27. 10. 30	H27. 11. 1	リハコンテンツ株式会社	通所介護サービス	管理部人事総務課長	無	（無）
46	新谷 和也	56	航空自衛隊第7航空団付（航空自衛隊第5航空団基地業務群司令）	H27. 11. 4	H27. 11. 5	株式会社日本デジコム	衛星電話機の販売事業及び衛星通信サービス事業	顧問	無	有
47	門脇 博幸	56	陸上自衛隊補給統制本部付（陸上自衛隊中央即応集団第1ヘリコプター団副団長）	H27. 11. 6	H27. 11. 16	川崎重工株式会社航空宇宙カンパニー	航空機製造、修理、整備	基幹職	無	有
48	米倉 明	60	海上自衛隊東京業務隊付（自衛隊横須賀病院資材部長）	H27. 11. 25	H27. 11. 26	医療法人社団碩成会島田台病院	医療事業	調剤、服薬指導（非常勤職員）	無	無

（注1）「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう（なお、同項の規定の施行前にした就職の援助の該当者については「（無）」と記載）。

（注2）「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

（注3）①自衛隊法第65条の11の規定の施行前に再就職の約束をして離職し、同条の規定の施行以降に再就職した者及び②管理職隊員以外の隊員である間に再就職の約束をした者で、一度でも管理職隊員であったことがある者については、「自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出」として本表に掲載。



(参考)

○ 自衛隊法（昭和29年法律第165号）（抄）

（防衛大臣への届出等）

第六十五条の十一 隊員（退職手当通算予定隊員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、防衛省令で定めるところにより、任命権者が防衛大臣であるときは防衛大臣に、任命権者が防衛大臣以外の者であるときは当該任命権者を通じて防衛大臣に、政令で定める事項を届け出なければならない。

2 (略)

3 管理又は監督の地位にある隊員の官職として政令で定めるものに就いている隊員（以下「管理職隊員」という。）であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（第一項の規定による届出をした場合を除く。）には、あらかじめ、防衛省令で定めるところにより、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

4 管理職隊員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号及び第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、防衛省令で定めるところにより、速やかに、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

5 防衛大臣は、第一項及び前二項の規定による届出（第一項の規定による届出にあつては、管理職隊員がしたものに限る。）を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

6 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。